



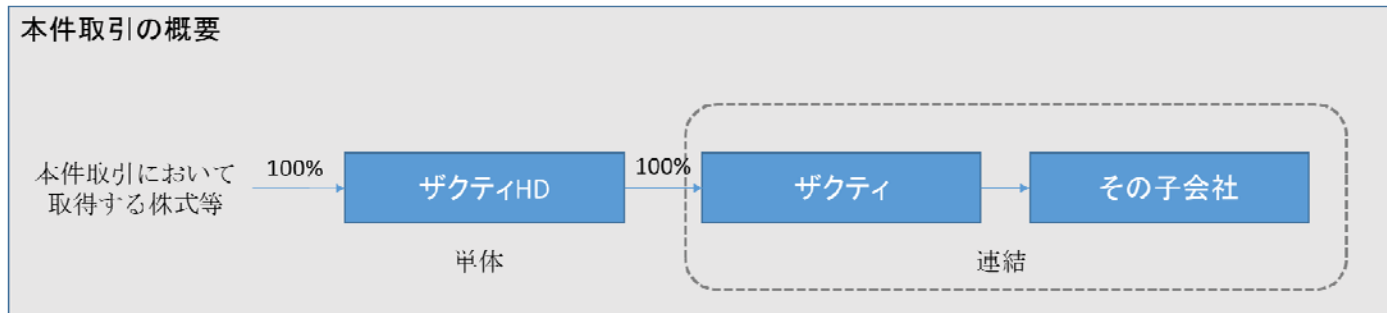
平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生  
(コード番号 3751 東証第 1 部)  
問合せ先 取 締 役 渡邊 和伸  
TEL(03)4476-8000 (代表)

### 子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングス（以下「ザクティHD」という。）の株式及び新株予約権（以下「株式等」という。）を取得（以下「本件取引」という。）し、当社の連結子会社化することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、ザクティHDは株式会社ザクティ（以下「ザクティ」という。）の全株式を有しておりますので、ザクティ及びその子会社（以下「ザクティグループ」という。）も当社の連結対象となります。



#### 記

##### 1. 株式取得の理由

ザクティは、1976年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、2013年に同社より分離独立しました。

ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイス OEM 分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイス ODM/OEM（相手方ブランドによる開發生産）企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化する IoT 時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0～FY2020 に向けて～」において 2020 年度までの期間を「成長の DNA 醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

本件取引の実施による以下のような主なシナジーを両社において実現することで、当社及びザクティグループの中長期的な成長を実現して参ります。

#### ◆両社における収益機会の獲得

国際航業株式会社（以下「国際航業」という。）を中心とする空間情報事業の重要なターゲットである社会インフラ分野や産業分野では、IoT やセンサーシステム、クラウド、AI、ロボットなどの技術を活用した「省力化・無人化」、「情報の統合・ネットワーク化」が進んでいます。国際航業では、IoT の先進事例である Shamen-net（自動変位計測サービス）の高度化や、各種センサー・人工衛星等を活用した高精度の屋内外測位サービスの提供、ドローンの活用を推進するプラットフォームの整備などを進めています。また、産業分野においても屋内外をシームレスに測位する技術基盤を構築し、センサーを活用して工場や建設現場での工程管理・安全管理を支援するサービスを提供しています。これらのサービスにザクティグループの有する「デジタルの眼/機械の眼」を通じた世界水準の画像取得・画像処理の技術力を活用すれば新たな「ダントツのサービス」の提供の可能性を広げることとなり、従来型の受託型モデルではない事業形態への転換を加速させ、空間情報事業の充実化に寄与するものと考えております。

ザクティにおいても、当社グループが保有する技術、顧客基盤等のあらゆるリソースの活用・投入を通じて、デジタルカメラ事業の更なる発展と新デジタルデバイス事業の強化、拡大にも貢献する win-win の関係を構築していけるものと考えております。

#### ◆既存サービスの質の向上

ザクティグループが有する技術力及び製品を活用することで、国際航業の空間情報事業における画像取得及び画像処理のサービスレベルが向上し、当社の収益機会の拡大及びコスト削減につながると考えております。また、当社は日本国内で培ったノウハウをグローバル市場において展開することを検討しておりますが、インドネシアや米国で事業を推進しているザクティグループには、当社のグローバル展開を加速させるために必要なリソース及びノウハウがあると考えております。また空間情報事業分野に留まらず、エネルギー事業や森林活性化事業においても、周囲の状況を正確に捉える「デジタルの眼/機械の眼」の導入・活用は、効率化や自動化の進展に寄与するものと考えております。

#### ◆新規ビジネスの創造

国際航業の空間情報技術とザクティグループのデジタルデバイスの設計・製造技術を組み合わせた新たなサービスの創造により、これまでにない新たな価値の提供を実現できると考えております。ザクティグループは米国・シリコンバレーにスタートアップ企業との協業を目的としたイ

ンキュベーションラボを設置しており、こうした機能も最大限活用して参りたいと考えております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ザクティホールディングス		
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬場 勝也		
(4) 事業内容	経営コンサルティング業 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、販売及び製造		
(5) 設立年月日	平成24年6月4日		
(6) 資本金	52,565,000円		
(7) 大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズIV号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け 31% ザクティHD（自己株式） 22% AP Cayman Partners II, L.P. 22% Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company 19% DI投資組合 2%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績（単体）			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	△260百万円	10百万円	△51百万円
総資産	3,419百万円	3,736百万円	3,693百万円
1株当たり純資産	△1,925.05円	78.69円	△380.81円
売上高	—円	—円	—円
営業利益	△17百万円	△68百万円	△26百万円
経常利益	△52百万円	494百万円	△61百万円
当期純利益	△53百万円	494百万円	△62百万円
1株当たり当期純利益	△392.72円	3,657.58円	△459.51円
1株当たり配当額	—円	1,653.83円	—円

(注) 持株比率については、発行済株式総数に対する持株数の割合を示しております。また、小数点以下を四捨五入しております。

ザクティ HD は、連結計算書類を作成していないため、ザクティ HD が全株式を保有しているザクティの概要を以下のとおり記載しております。

(1) 名称	株式会社ザクティ		
(2) 所在地	大阪市北区大淀中一丁目 1 番 88 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上西 健次 代表取締役 西山 隆男		
(4) 事業内容	デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、販売及び製造		
(5) 設立年月日	平成 24 年 4 月 2 日		
(6) 資本金	499,000,000 円		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ザクティホールディングス 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績 (連結)			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産	9,126 百万円	7,641 百万円	6,471 百万円
総 資 産	19,970 百万円	18,886 百万円	20,143 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	2,041.77 円	1,546.97 円	1,156.79 円
売 上 高	37,540 百万円	24,720 百万円	25,031 百万円
営 業 利 益	1,014 百万円	861 百万円	△1,274 百万円
経 常 利 益	1,122 百万円	761 百万円	△965 百万円
当 期 純 利 益	1,128 百万円	694 百万円	△1,455 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	376.15 円	231.33 円	△485.19 円
1 株 当 た り 配 当 額	—円	199.60 円	—円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	DI 投資組合	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号	
(3) 設立根拠等	民法に規定する任意組合	
(4) 組成目的	有価証券等資産を取得し、もって本組合の存続期間に投下資本を増殖回収すること	
(5) 組成日	2013 年 4 月 5 日	
(6) 出資の総額	4,480,000 円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	業務執行組員であるデジタルイメーシング株式会社と、35 名の一般組員（個人等）から出資されております。	
(8) 業務執行組員の概要	名称	デジタルイメーシング株式会社
	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワーズオフィス 17 階
	代表者の役職・氏名	代表取締役 猪熊 英行
	事業内容	有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買
	資本金	50,000 円
(9) 国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	
	代表者の役職・氏名	
	事業内容	
	資本金	
(10) 上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組員並びに当該ファンドの業務執行組員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名称	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ IV 号・適格機関投資家間転売制限付分除外少数投資家向け	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、株式会社アドバンテッジパートナーズによるコンサルティングその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、本組合の存続期間中に当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること	
(5) 組成日	2007 年 1 月 19 日	
(6) 出資約束金額	74,275,000,000 円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	AP IV GP 投資組合 及び国内金融機関、生命保険・損害保険会社等の機関投資家等	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	無限責任組合員 AP IV GP 投資組合 業務執行組合員 株式会社 AP IV GP
	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワー ーズオフィス 17 階
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 笹沼 泰助
	事業内容	投資事業組合財産の運用及び管理
	資本金	5,250,000 円
(9) 国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	
	代表者の 役職・氏名	
	事業内容	
	資本金	
(10) 上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該 ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。） との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引 関係はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係 はありません。また、当社並びに当社の関係者 及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員 並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者

		及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と 国内代理人 との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名称	AP Cayman Partners II, L.P.	
(2) 所在地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 組成目的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、株式会社アドバンテッジパートナーズによるサービスその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、本 LPS の存続期間中に当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること	
(5) 組成日	2006年12月15日	
(6) 出資約束金額	51,830,425,998円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	AP Cayman Partners II General Partner, L.P. 及び海外年金基金、政府運用基金、大学基金等の機関投資家	
(8) General Partner の概要	名称	General Partner AP Cayman Partners II General Partner, L.P. General Partner Cayman Capital Management II, Inc.
	所在地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands
	代表者の 役職・氏名	Director DOUGLAS R. STRINGER
	事業内容	投資業
	資本金	1米ドル
(9) 国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	
	代表者の 役職・氏名	
	事業内容	
	資本金	
(10) 上場会社と当該	上場会社と	当社並びに当社関係者及び関係会社から当該

ファンドとの間の関係	当該ファンドとの間の関係	ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名称	Japan Ireland Investment Partners Unlimited Company	
(2) 所在地	33 Sir John Rogerson' s Quay Dublin 2 Ireland	
(3) 設立根拠等	アイルランド法に基づく private unlimited liability company	
(4) 組成目的	主に日本で設立された投資対象会社に対し、その発行する有価証券の取得により投資し、あわせて、役員又は従業員の紹介、株式会社アドバンテッジパートナーズによるサービスその他の方法を通じて経営に関する指導及び助言を行い、当該投資対象会社の株式を上場させる等して、投下資本を増殖回収すること	
(5) 組成日	2006年11月7日	
(6) 出資の総額	10,000円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	Japan Ireland Investment Partners, Limited 及び JIIP, Limited	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	
	代表者の 役職・氏名	
	事業内容	
	資本金	
(9) 国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	
	代表者の 役職・氏名	
	事業内容	
	資本金	



(10) 上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該 ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。 また、当社並びに当社の関係者及び関係会 社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。） との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引 関係はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と 国内代理人 との間の関係	該当事項はありません。

上記の他個人株主5名より株式等を取得いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)																		
(2) 取得株式数	<table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,815株</td> </tr> <tr> <td>乙種種類株式</td> <td>9万6,185株</td> </tr> <tr> <td>丙1種種類株式</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>丙2種種類株式</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>丙3種種類株式</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>丙4種種類株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td>丙5種種類株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(議決権の数：2,815個)</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	2,815株	乙種種類株式	9万6,185株	丙1種種類株式	2,000株	丙2種種類株式	1,000株	丙3種種類株式	1,000株	丙4種種類株式	500株	丙5種種類株式	500株	(議決権の数：2,815個)			
普通株式	2,815株																		
乙種種類株式	9万6,185株																		
丙1種種類株式	2,000株																		
丙2種種類株式	1,000株																		
丙3種種類株式	1,000株																		
丙4種種類株式	500株																		
丙5種種類株式	500株																		
(議決権の数：2,815個)																			
(3) 取得価額	<table> <tbody> <tr> <td>ザクティHDの取得株式の総額</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等(概算額)</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(概算額)</td> <td>2,626百万円</td> </tr> </tbody> </table>	ザクティHDの取得株式の総額	2,496百万円	アドバイザー費用等(概算額)	130百万円	合計(概算額)	2,626百万円												
ザクティHDの取得株式の総額	2,496百万円																		
アドバイザー費用等(概算額)	130百万円																		
合計(概算額)	2,626百万円																		
(4) 異動後の所有株式数	<table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,815株</td> </tr> <tr> <td>乙種種類株式</td> <td>9万6,185株</td> </tr> <tr> <td>丙1種種類株式</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>丙2種種類株式</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>丙3種種類株式</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>丙4種種類株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td>丙5種種類株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(議決権の数：2,815個)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(議決権所有割合：100%)</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	2,815株	乙種種類株式	9万6,185株	丙1種種類株式	2,000株	丙2種種類株式	1,000株	丙3種種類株式	1,000株	丙4種種類株式	500株	丙5種種類株式	500株	(議決権の数：2,815個)		(議決権所有割合：100%)	
普通株式	2,815株																		
乙種種類株式	9万6,185株																		
丙1種種類株式	2,000株																		
丙2種種類株式	1,000株																		
丙3種種類株式	1,000株																		
丙4種種類株式	500株																		
丙5種種類株式	500株																		
(議決権の数：2,815個)																			
(議決権所有割合：100%)																			

(注) ザクティHDの取得株式の総額には、取得する新株予約権の取得価額も含んでおります。

5. 今後の予定

平成30年2月14日：株式等取得の取締役会決議

平成30年2月14日：株式等譲渡契約締結

平成30年4月2日(予定)：株式等譲渡実行

6. 今後の見通し

本件取引が、平成31年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては、現時点においては精査中であり、公表すべき事項が判明次第、速やかに公表いたします。

以上